

ハイブリッドなまちなみを自分化する —韓国・大邱市北城路 近代建築リノベーション事業—

鄭 一止

1. はじめに

1995 年、ソウルのだ真ん中にあった旧朝鮮総督府が撤去されたことは記憶に新しい。韓国では、近代化が主に日本による植民地化と都市化と併せて進められたことより、特異な状況が起きている（布野、2010）。1945 年の解放後まもなく官庁や銀行などの企業は韓国人の所有になるものの、壊されず、そのまま使われるようになった（松井、2008）。日式住宅も 60-70 年代までは大学教授や公務員などが住む高級住宅とされていた。半面、政治的な動きに伴い、象徴的な建物は反感を得て、意図的に壊された。

日式住宅は敵の財産として「敵産家屋」と未だに呼ばれ、日本に対する複雑で微妙な感情が読み取れる。

その中でも、近代建築を文化財として守ろうとする専門家や市民団体の保全運動によって残され、文化施設などとして使われているケースも増えている。ソウル駅「文化駅ソウル 284」や旧大法院「ソウル市立美術館」などがあげられる。かつての様子が多く残る地方都市では地域再生の一環として、日式住宅やまちなみを復元し、観光により地域活性化を図っている（仁川、浦項、群山など）。

しかし、植民地遺産の保全に対する一部の反対の声、日式住宅の専門家不足などより、取り組みは単発事業に留まっている。また、既存の伝統的な文脈の上に異質なものが組み込まれたという、



図1 大邱交通地図（1924 年）から見る城壁内外の道路網の差
（出典：慶尚監營 400 年史；『大邱・新擇里志』（2007）再引用）



図2 20 世紀初期の北城路の風景（ハガキ）
（出典：『大邱・新擇里志』（2007））



図3 北城路の最近の様子

韓国特有のハイブリット性に配慮しながらの展開は見られなかった。

そんな中、大邱都心部において、2000年代から地域資源の発掘と地域文脈づくりを進めてきた権氏グループによる大邱広域市「北城路近代建築リノベーション事業」に着目し、様々な分野の専門家間の協議のもと建築デザインと文化の継承を進めていく手法論について検討を行う。

2. 町工場通り・大邱市北城路

日本で大邱といっても2003年大邱地下鉄放火事件や2011年世界陸上競技選手権大会などしか浮かばないほど、あまり知られていない。しかし、韓国では内陸都市としてソウルに次いで大きな都市である。朝鮮時代から、慶尙道（南東部地方）の行政と軍事機能の中心地となり、1905年に大邱駅が設けられてからは、物流、商業、交通の中心地としても成長しつづけてきた。

特に、城壁跡地につくられた北城路は駅に近く、「元町」と呼ばれ、日本人のまちとして大邱最大の繁華街になった。商業会議所、大邱最大の百貨店であった三中井、ワインを売っていた近江屋などがあったことから当時の賑やかな雰囲気がうかがえる（『大邱・新擇里志』、200頁）。まちの北西側に新大邱をつくる計画案（大邱市都市計画概要、1922）に反対し、内容を大幅に修正させる（大邱都都市計画、1930）ほど、影響力が強かったとされる（金珠也、2011）。

戦後は、米軍から流れてきた廃工具を取り扱う店舗が集まり、工具を生産、販売するものづくりのまちに転換した。90年代からは隣接するものづくりのまち・仁橋洞とともに拡大・成長するが（大邱・新擇里志、2007）、工業団地を移転する政策の中、北城路は衰退していき、シャッター通りになりつつある。ただ、市内に残る1000軒あまりの日式住宅の中、ほとんどが北城路周辺に残っており、当時の様子がうかがえる。

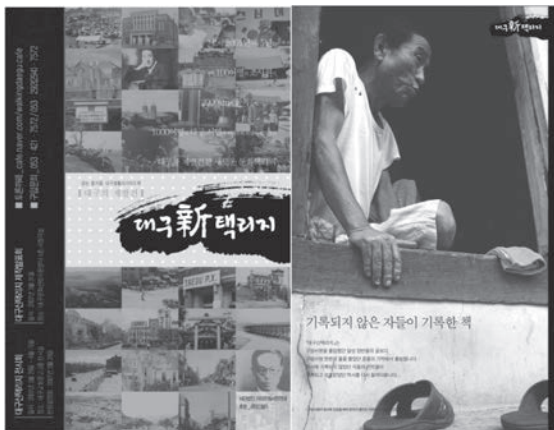


図4 『大邱・新擇里志』の表紙



図5 「近代文化路地造成事業」の完成後の様子

3. 大邱市都心部の再生

大邱市都心部の再生取り組みは2000年代初期から地域にまつわる様々なストーリーを発掘し、まち歩きや地域マップづくりに活かす権サング氏を中心とした市民グループにより始まった。聞き取り調査、古図地などの文献調査などに基づいた情報はイベントを重ねる中で蓄積され、2007年にはまちと場所別にストーリーをまとめた大邱都心部の生活史ガイドブック『大邱・新擇里志』が発刊された。建築にまつわる用途、所有者などかつての様子について年度別にまとめた500頁を超える大集成である。

まちあるきやOPEN近代建築などのイベントには年間100万人が参加するようになり、都心部の路地にまつわるストーリーに基づき環境整備を行う官民協働まちづくりに拡大展開していった。まず、線

的まちなみを再生するため、沿道修景「近代路地デザイン事業」(2007)などが進められた。そして、まちごとに再生方向性を示した「都心再生基本構想」が策定されたり(2009)、近代建築をマッピングするとともに、そこでのストーリーをまとめた「大邱邑城イメージデザイン研究」が行われた(2009)。以上の研究をもとに作成された「大邱邑城の復活!住民主導の近代歴史文化ベルトづくり」が国土海洋部の「住みたい都市づくりモデル事業」に選ばれ、「中区・住みたい都市づくり支援センター」(以下、支援センター)による再生事業が本格化された。街路環境整備事業、関連研究など、「近代歴史文化ベルトネットワーク構築事業」が進められた。ただ、著名な韓国人の芸術家や独立運動家、庶民生活に着目した取り組みが主であり、日式住宅や日本人に関するストーリーはほとんど見られなかった。

4. 北城路の再生

権氏が事務局を務める支援センターでは主に調査活動をしており、状況や必要性に応じて国や中区の補助事業を受けて新しい取り組みを実践的に実施している。北城路にまつわるストーリーを集める中、ものづくりのまちとして戦後から現在までその技術が引き継がれていること、日式住宅が市内の中でもっとも多く残っており、まちなみとしてまとまっていることより、活動エリアも北城路に移ってきた。

2011年には北城路を対象とした「大邱邑城・路地象徴通り造成事業」が国土海洋部の「都市活力増進開発事業」に選定され、本格的な取り組みが展開した。2012年には100軒の近代建築を対象にそこにまつまるストーリー調査と実測調査をもとに製作されたのが、建物の台帳「近代建築物管理総合マトリックス」である。また、ものづくりの職人への聞き取り調査をもとに「離村向都民の大邱邑城定着記録」、「北城路・寄贈工具目録化」調査報告書が出版された。



図6 北城路地域の空間と社会構成の分析図
(出典:『都市アーカイブ』(2014)、pp. 64-65)

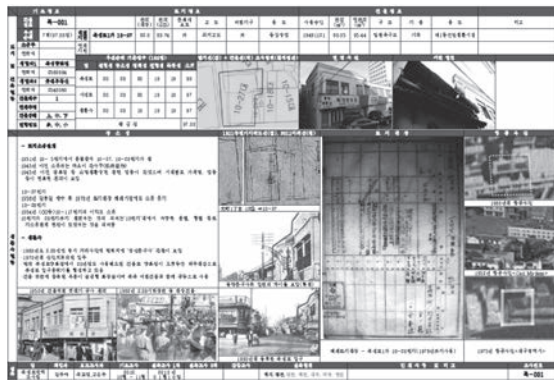


図7 北城路にある近代建築の空間的・経験的アーカイブ
(出典:「近代建築物統合管理マトリックス」(2013))

近代建築のまちなみに着目した取り組みも始まった。2001年4軒の近代建築を対象に地域大学建築学科とともにリノベーション提案を行う仮想設計プロジェクト「北城路・再発見」である。建築オーナーへの提案の中、テナントとのマッチングが偶然起き、元工具屋1軒が「三徳商会」カフェとしてオープンした。既存店舗に置いてあった多くの工具は支援センターに寄贈され、「北城路・寄贈工具目録化」としてまとめられた。この作業をもとに2013年にはモデル事業として別の建物が「北城路工具博物館」に生まれ変わった。取り組みの中で蓄積された建物のストーリーに基づきリノベーションを行うノウハウは、2014年からの官民協働「北城路・近代建築物リノベーション事業」(以下、リノベーション事業)につながった。

大邱市中区ではまちなみの美化事業として理解するなど、行政とセンター間の方向性のずれ違いも生

じていたが、何回かの調整の中で方向性を合わせるようになった。「リノベーション事業」は既存のまちなみ美化事業としてしか扱われてこなかった近代建築のまちなみを対象に考証作業と専門家間の協議をもとに新しいリノベーション手法を創り出すことで、拡張型地域再生を図る取り組みである。地域住民の主体的な参加に基づいており、完成されたリノベーション建築は新たなリノベーションの参考となる。



図8 リノベーション後の「三徳商会」(左側)
(撮影：支援センター)



図9 リノベーション後の「北城路工具博物館」

5. 「リノベーション事業」の概要

「リノベーション事業」は地域内の近代建築を対象にその場所性、特殊性を考慮したリノベーションに対しノウハウと費用を支援している。1900年代初期から1960年代の間に建てられた近代建築を対象に、そのリノベーションと、使われ方についてもマッチングやノウハウ伝授をしている。(1) 場所性・歴史性・活用性のある建築物であること、(2) 公共的な活用をしており、職場の創出及び観光活性化を図る建築物、(3) 北城路地域のモデルになりうる建築物を対象とする。リノベーションとは、「既存建築物を壊さず改修・補修し使用することを指」し、「建築法規による増改築、大修繕、用途変更までを含む」。また、空間プログラムにも質を求めている。支援は、道から見える全面・背面の外観、屋根、看板など外観だけではなく、基礎構造の補強など広域的概念としてのまちなみに関わる部分すべてを対



図10 リノベーション後の「韓屋 & Spa」



図11 リノベーション後の「日本軍慰安婦歴史館」



図 12 リノベーション後の「アートショップ博物館」



図 14 リノベーション後の「日本人訪問センター」

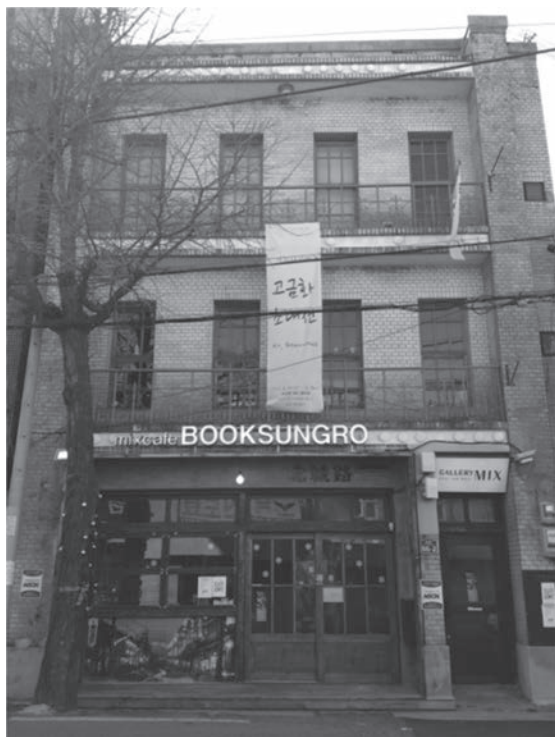


図 13 リノベーション後の「ミックスカフェ・北城路」

象になる。工事費の8割以内で最大4000万ウォンまで支援し、必要に応じてリノベーション委員会の決定に基づき増額することも可能である。

主に専門家グループの実務委員会と審議委員会によって進められる。実務委員会はMA（マスターアーキテクト）、建築考証専門家、民間協力コーディネーター（生活史専門家を兼任する）の3名によって構成されており、参加者と直接関わりながら、コーディネート、考証、設計アドバイスを行う。最終設計協議の際には審議委員会も加わる。進め方や定まったルールはなく、原形を尊重しながらも、新しいライフスタイルや手法を生み出そうとする設計案を支援している。

6. 「リノベーション事業」のプロセス

事業は（1）参加者の選定、（2）事前撤去・考証、（3）設計論議・審議、（4）支援額の指定というプロセスで進められる。実務委員会は最初の相談から最後まで各プロセスに関わり、毎週1回打ち合わせを行うだけでなく、参加者や設計者、施工者などと議論のもと支援を行う。

参加者との意識の温度差、分野の異なる専門家間の意見差も多く、参加者も事業を進める実務委員会も無数の議論を通し、一つずつ確認したり、ぶつかりながら、進めていくしかなかった。各段階の進め方を述べながら、意見差が大きかったエピソードについてまとめる。

まず、（1）選定段階では、選定基準として仮設定した項目（建築・物理的要素40%、景観・観光的要素35%、歴史・人文的要素15%）をもとに選定する予定だったが、コーディネーターの提案より、

参加者の意思や使われ方のコンテンツなどについても選定に反映するようになった。朝鮮時代の地方統治の中心に置かれていた「客舎」を復元することがブームである中、「客舎」の跡地に位置する建物を事業の対象として選定すべきかに関しては多くの議論が行われた。「客舎」復元計画の予定地内にある建物を別の事業として支援することは行政の取り組みとして矛盾するという都市計画家の意見と、「客舎」が無くなってから現在までまつわる建物のストーリーも大切であり、また、市民主体的な取り組みとして意義が高いというコーディネーターの意見が主にぶつかった。最終的には、「リノベーション事業」が5年という短期間の取り組みであり、さらには地域活性化が予想できることから事業の対象として選定することになった。

(2) 部分撤去と考証においては、一般市民の理解がほとんどなく、費用問題も発生しており、実務委員会との相談もせず、完全撤去を行ったり、廃材を捨ててしまうケースが多くあった。一方、委員会との信頼関係をもつ設計者の場合、委員会との頻繁な協議の中で部分撤去と考証を進め、初期計画が大きく変わるケースもあった。

(3) 設計と審議では、設計者の案を尊重し、具体的な提案や指導は行わず、主に原形に対する解釈原理について議論された。その結果、保全や復元だけではなく、既存の姿を大幅に変えるリノベーションのケースも多く見られるようになった。そのため、様々な議論が行われた。議論は、大きく原形性と再解釈に関するものに分けられる。

原形性においては初期の姿だけではなく、住まいの中で生じた変形後の姿も原形の一つとして扱うべきかについて議論が多く見られた。最終的には途中の姿も尊重し、その部分を残したり、復元するデザインも優先された。一方、再解釈においては原形性と再解釈のバランスに関する議論が多く見られた。生活の利便性に応じつつ原形性をいかに残すかが優先された。一方、地域への波及効果をもつモデル性も大事にされ、典型的な町家の形態を復元したデザインが最も高い評価を得た。

しかし、委員会と参加者のやり取りの中、委員会内でのコミュニケーション不足、参加者の理解不足が課題としてあげられた。そこで2015年度事業からは建築史と設計の専門家チームが二人三脚となり、具体的な設計案まで含む提案を行う進め方に変わった。

7. まとめ

定まった方法をもたずに始まった「リノベーション事業」は3年目を迎えている。参加者の理解不足、異なる専門家間の意見差、行政とのずれなど様々なトラブルが数多く見られたものの、議論と実践の中、ちょっとずつ定着しつつある。取り組みの意義としては、近代建築の原形だけではなく、その再解釈を含んだリノベーション事業の試みであることがあげられる。かつての姿をそのまま保存するだけではなく、現在に至る住まい手など建築にまつわるストーリーまでを尊重し、それらを総括的に取り扱っているのだ。

ハイブリットなまちなみは社会的、建築学的議論の中で徐々に公共空間として認識され、時間とともに地域の文化として位置づけられている。協議のもとつくられるまちなみは地域の文化として自分化されていると言える。

参考文献

- (1) 社団法人 通り文化市民連帯 (2007) 『大邱・新擲里志』、ブックランド
- (2) 中区・住みたい都市づくり支援センター (2014) 『都市アーカイブ』、大邱広域市中区
- (3) 松井理恵 (2008) 「韓国における日本式家屋保全の論理：歴史的環境の創出と地域形成」、年報社会学論集 2008 (21)、119-130 頁
- (4) 布野修司、韓三建、朴重信、趙聖民 (2010) 『韓国近代都市景観の形成－日本人移住漁村と鉄道町』、京都大学学術出版会

- (5) 金珠也、ほか (2011) 「大邱市都心部空間構造の変化過程に関する研究」、韓国住居環境学会論文集 (16)、59-71 頁

(ちょん いるじ 神奈川大学工学部特別助教)